

「分割政府」定着とアメリカ政党制の変容

——九六年選挙とアメリカ政党制の将来——

今村 浩

目次

序言

一 大統領候補者指名過程の回顧

- 1 クリントンの再選戦略と民主党の無風選挙
- 2 党大会代議員選出の前倒しによる決着の早期化
- 3 異色候補者フォーブス
- 4 新たな「ゲームのルール」の定着——党内抗争の回避・抑止

二 選挙結果の概観と注目点

- 1 選挙民の関心低下
- 2 激戦の連邦下院選挙
- 3 善戦した改革党
- 4 人種・民族集団及び性別投票動向
- 5 少数派多数選挙区 (majority-minority district) の行方
- 6 「分割政府」の増殖

三 アメリカ政党制の変遷と決定的再編成

1 決定的再編成

2 「期限切れ」の決定的再編成

3 「分割政府」の出現

四 アメリカ政治の展望 結言に替えて

序言

キリスト暦一九九六年一月五日、その日「奇跡」は、遂に起こらなかった。アメリカ合衆国大統領選挙において、事前の予想通り、共和党大統領候補ロバート・ドールは、現職大統領ビル・クリントンに苦杯を喫し、長きに渡る政界でのキャリアに終止符を打った。一方勝利したクリントンは、実に、かのフランクリン・D・ローズヴェルト以来の、連続して公選された民主党大統領となったのである。しかし、同時にこの選挙では、連邦議会の上下両院の多数を共和党が占め、ホワイトハウスとキャピトル（連邦議会議事堂）の各々の主人が残留を許されることになった。民主党大統領と共和党多数議会が同時に選出されたのは、実に前世紀中葉に民主・共和の二党制が確立して以来、初めてのことである。大統領の所属政党と連邦議会の多数党が食い違うというこの「分割政府」(divided government)現象は、日本では、夢想だにできない。しかし、アメリカでは、制度上それが生じ得るし、現に生じてもきた。

本稿では、分割政府現象の意味とアメリカ政党制の変遷を、少しく長期的・原理的な視点から考察する。さらに

は、アメリカ政治の短期・長期の展望をも試みたい。しかし、その前に九六年の大統領候補者指名過程に遡及して考察する。というのも、候補者指名過程は、ある意味では、本選挙以上に実質的選択が生じる過程であり、今回もそうであったからである。同時に今次の指名過程には、例年にない新しい現象を認めることができる。それらを、まず瞥見しておきたい。

一 大統領候補者指名過程の回顧

1 クリントンの再選戦略と民主党の無風選挙

今回の大統領候補者指名過程で際立ったのは、民主・共和両党の候補者指名過程の鮮やかな対照であろう。すなわち、民主党の側では、現職候補者クリントンが、事実上の信任投票を求める無風選挙を楽しんだ。一方共和党側では、早くから本命視されていたドールに、ラマー・アレグザンダー、パトリック・ブキャナン、ステイヴ・フオーブスの有力三候補が挑み、初期の選挙戦は熾烈を極めた。その一端は、表1に窺うことができよう。九六年共和党大統領候補者指名過程には、嘗て無かった程の巨額の選挙資金が投入された。そして、一時は、指名の行方が混沌としたかの如き印象を与えたのである。実際には、ドール以外の挑戦者の中では、一時でも真に指名に近づいたのはラマー・アレグザンダーのみであったにせよ、ドールが苦戦し、クリントンへの挑戦権を得るのに全精力を消費してしまった印象すらあった。共和党陣営については後述するとして、先ず、民主党側の指名過程を概観しよう。この「無風」選挙は、実は様々の要因の産物であり、クリントン陣営の再選戦略が密接に関連している。

表1 大統領候補者指名に支出された
選挙資金の推移

	民主党	共和党
1968	\$ 25	20
1972	33.1	uncontested
1976	40.7	26.1
1980	41.7	86.1
1984	107.7	28.0
1988	94.0	114.6
1992	66.0	51.0
1996	46.1	187.0

単位：百万ドル

出典：Stephen J. Wayne, *The Road to the White House 1996* (New York, 1997).

目を浴びることが、すなわち候補者の宣伝になり有利であるという通念からすれば、こうしたクリントン陣営の行動は、異常とも言えた。

しかし、こうしたメディア露出回避には、それなりに計算された戦略があったと見られる。その戦略とは、クリントンが、大統領「候補者」ではなく、現に「大統領」であるということ、国民に印象づけることであった。事実は、具体的政策選択において、それがいかに再選に寄与するかが最優先の考慮事項であったとしても、党派的な争いに超然として、言わば民主・共和両党の上に立って国務に専念しているという印象を、国民に扶植しようとしたのである。それは、来るべき本選挙における優位へと繋がるのみではない。恰もクリントンの再指名が、既に疑

今回のクリントン陣営の再選戦略は、彼等が何を「した」かではなく、何を「しなかった」かによって特徴づけられるように思われる。すなわち、クリントン陣営は、再選に向けての華々しいプレス・リリースを一切行なわなかった。事実、クリントンは、自身の大統領選挙への再立候補すら、公式には表明しなかったのである。そればかりか、今日では悪名高い、かの「ニクソン再選委員会」以来、ほぼ恒例となっていた個人的な選挙運動組織は、公式には結成されなかった。選挙運動資金を集めるための組織のみが、一九九五年春に結成され活動を始めたものの、これとて決して大々的に宣伝された訳ではなかったのである。メディアの注

い得ざるものであるとの印象を選挙民に与え、事実一連の予備選挙で、民主党内からクリントンに真剣に挑戦した者は、遂に現われなかった。

とはいえ、こうした無風選挙を招来した要因は、単一ではない。まずもって、それはクリントン陣営による意図的な対立候補者潰しの産物とできよう。すなわち、クリントン陣営は既述の如く、選挙資金調達に早くから着手し、しかも、連邦法に照らして、いささか問題のある手段に訴えてもそれを行なった。今日、それが議会の調査対象となっているのは、周知の如くである。こうした資金集めにより、クリントン陣営が狙ったのは、無論選挙運動を容易にするためであると同時に、また一面では、民主党内の潜在的対立候補者を財政面で、言わば「干上がら」せることであつたろう。

クリントンは、さらに細心の注意を払って対立候補者の芽を摘もうとしていた。例えば、一部の民主党活動家の間で、大統領本選挙の一年前、全米各地の大都市で一九九五年一月に、民主党の模擬大統領予備選挙を行なう構想が練られていた。もしこれが、大々的に実施され、マス・メディアの注目を浴びるようなことになれば、クリントンに反対する民主党の無名候補者にとつての絶好の機会となり得たであろう。クリントンは、一九九四年の八月にこれを察知するや、直ちにとりやめさせようと、イッキーズ補佐官(当時)を通して、各州・都市の民主党指導者達に働きかけた。⁽¹⁾そして、その甲斐あつてか、この模擬予備選挙は当初の期待より遥かに小規模のものとして実施され、殆ど耳目を集めることなく終わったのである。刮目すべきは、九四年八月と言えば、彼がまだ最初の任期の半ばを終わつてもおらず、三ヶ月後の中間選挙に耳目が集中していた時点であつたことである。中間選挙で共和党が大躍進を遂げ、自身の再選が危ぶまれ始めるより遥か以前から、クリントンは、まず民主党の候補者指名過程

を平穩に乗り切る布石をしていたのであった。

しかし、民主党内のあらゆる潜在的対立候補者を、クリントンが潰せた訳ではない。有力な候補者が、出馬を見送ったのは、多分に偶然の所産でもある。一九九二年にクリントンを大統領に当選させるに与って力のあった彼の幸運は、どうやら今回も、予備選挙から始まって本選挙の最後まで持続したようである。それらの内で最大の、また周知のものは、無論好調を持続している経済であり、あるいはクリントンを凌ぐ人気を得ていたコーリン・パウエル前統合参謀本部議長の不出馬であろう。しかし、余り注目を浴びなかった幸運を、大統領候補者指名過程に見出すことができる。

先ず、予備選挙に立候補し、あるいは立候補を仄めかすなどして、リベラル左派の立場から、近年民主党の大統領候補者の中道シフトを牽制し続けてきた黒人指導者ジェシー・ジャクソンが、今回は、概してクリントンと友好的な立場を取った。その背景にあつたのは、無論九四年中間選挙で出現した共和党導議会に対する危機感であつたことは想像に難くない。しかし、今一つ示唆的な偶然の符合を見出すことが出来る。一九九五年一二月、予備選挙の先陣を切るニュー・ハムプシャー州予備選挙への立候補受付次期に、女性問題のスキヤンダルで現職連邦下院議員が辞任を余儀なくされて生じた欠員を埋めるための特別選挙が実施された。そこで当選した民主党候補者こそ、ジャクソンの子息、ジェシー・L・ジャクソン二世だったのである。この微妙な時期に、敢えて事実上の「党首」とも言える現職大統領に挑戦して党内に波紋を生じさせることを、ジャクソンは、結果としてしなかった。これを自身の息子可愛さの故とするのは、余りにも下司の勘ぐりに過ぎると思われるかもしれない。成る程、何の証拠もありはしない話ではある。しかし、少なくとも、ジャクソンに挑戦をためらわせた一つの要因ではあり得たと

言える。政治とは、甚だ人間くさい営みであることを忘れない方が良からう。

また、一時は民主党の大統領候補者に名乗りを上げた、前ペンシルヴァニア州知事ロバート・P・ケーシーが、クリントン陣営の予防措置もあって、結局出馬を断念し、以後クリントンは、民主党内からの挑戦に煩わされることはなかった。⁽²⁾ クリントンの幸運は、共和党が悩んだ人工妊娠中絶の是非についての立場を、前面に掲げなくて済んだことであろう。ケーシーの政治的立場は、民主党内では異色である。すなわち、財政の均衡を重視し、人工妊娠中絶には倫理上反対するという、それだけなら共和党右派と選ぶ所がないようなものであった。民主党支持者の間では無論のこと、全国民中でも、中絶に無条件で反対する人々は少数派に属する。従って、仮にケーシーが出馬していたとしても、民主党の指名を得られる可能性は、極めて乏しかった。

にも拘わらず、ケーシーの出馬は、クリントンの選挙戦略に悪影響を及ぼしたであろう。なぜなら、ケーシーへの対抗上、クリントンは、中絶についての立場を明確にしなければならなかったであろうからである。なるほどクリントン自身の中絶容認の立場は、彼にしては珍しく一貫している。しかし、民主党の支持基盤にも、少数派ながら中絶反対派は存在する。従って、彼等を民主党陣営に引き止めておくためには、原則的・一般的には中絶を容認するという見解の表明に止めて、中絶の是非を最大の争点とはせずに、いわば「隔離」しておくことが必要であった。しかし、ケーシーの出馬は、中絶問題が、民主党内の主要争点となることを意味する。そしてさらに、ケーシー自身の倫理的に潔癖な性格を考えると、ケーシー陣営が、クリントンの人格批判を選挙戦の争点に据えたことも、十分考えられる。これは、あるいはクリントンにとって大打撃となったかもしれない。共和党の対立候補ドールが、自身の愛人問題を抱えて、クリントンの人格攻撃に、遂に本格的には踏み込めずに終わったことを考えれ

ば、これまた、クリントンが運に恵まれたと言ううしかあるまい。⁽³⁾

2 党大会代議員選出の前倒しによる決着の早期化

アメリカ合衆国大統領選挙は、しばしばマラソンに例えられる。確かに、公式的な日程だけでも、党大会代議員選出の先陣を切るアイワ州党支持者集会から一月の第一火曜の翌火曜に行なわれる一般投票まで、九ヶ月にも及ぶ。ただ、少なくとも大統領候補者指名過程に関する限り、九六年選挙は、従来のマラソンから短距離競走へと変化した。すなわち、クリントンが、民主党の大統領候補者指名を確実なものとしたのは三月二日、ドールの指名確定は、三月一九日であつたから、実質的な指名過程は、二月から三月にかけての六週間足らずであつたことになる。これは、両者とも近年にない早期の勝利であり、通常より二ヶ月から三ヶ月も早い。無風であつた民主党はともかく、激烈な選挙戦が戦われた共和党でも、おそらくは党大会による指名方式が定着して以来、最も早期の指名確定であつた。かくも異例の早期に決着を見たのは、表2に示す様に、党大会代議員選出日程が全体として前倒しされたからに他ならない。共和党の場合、表3に見る如く、党大会代議員総数の実に三分の二までもが、三月中に選出を終わつてゐた。

民主・共和両党の予備選挙・支持者集会の実施日は、基本的には、各州・地域議会の定める所による。しかし、民主党の規則は、各州政党内に、二点の制約を課している。先ず、各州・地域の党大会代議員選出は、大統領選挙年の三月の第一火曜から六月の第二火曜の間に行なわれなければならない。第二に、アイオワ、ニュー・ハンプシャー両州は、この規制に服さぬ例外とする。これは、民主党の規制ではあつても、大統領予備選挙は各州議会の制定する州法により実施される関係から、共和党の予備選挙日程をも拘束するものとなつてゐる。これによつて、四年

表2 実施時期別予備選挙数の推移

	総数	4月1日以降	3月31日まで
1968	18	17	1
1972	26	23	3
1976	36	30	6
1980	48	37	11
1984	41	31	10
1988	59	37	22
1992	56	39	17
1996	73	43	30

民主・共和両党毎に計算

出典: *Congressional Quarterly's Guide to U. S. Elections*, 3rd ed.

表3 1996年共和党大会代議員選出初期日程

- 1/29 (アラスカ 19)
- 2/6 ルイジアナ 21
- 2/12 アイオワ 25 (46)
- 14 グラム候補撤退表明
- 2/20 ニュー・ハンプシャー 16 (62)
- 2/24 デラウェア 12 (74)
- 2/27 アリゾナ、南北ダコタ 73 (147)
- 3/2 南カロライナ 37 (184)
- 3/3 プエルト・リコ 20 (204)
- 3/5 ジュニア・チューズデー (コロラド、ミネソタ、コネティカット、ジョージア、メイン、メリーランド、マサチューセッツ、ロード・アイランド、ヴァーモント) 208 (412)
- 6 アレグザンダー、ルガー両候補撤退表明
- 3/7 ニュー・ヨーク 102 (514)
- 3/9 ミズーリ 36 (550)
- 3/12 スーパー・チューズデー (フロリダ、ルイジアナ、ミシシッピ、オクラホマ、オレゴン、テネシー、テキサス) 362 (912)
- 14 フォーブス候補撤退表明
- 3/19 イリノイ、ミシガン、オハイオ、ウィスコンシン 229 (1141)
- 3/26 カリフォルニア、ネヴァダ、ワシントン 197 (1338)

注) 地名の後の数字は選出代議員数。() 内は累積既選出代議員数を示す。

毎の早春ないし晩冬、先ずアイオワ・コーカス（党支持者集会）、続いてニュー・ハンプシャー予備選挙が、大統領選挙シーズンの到来を告げ、以後いくつかの大州の予備選挙を経て、カリフォルニア予備選挙で締め括られると言うパターンが生じてきた。しかし、この三月の第一火曜から始まる枠の中で、各州・地域が競って党大会代議員選出日程を前倒しする傾向が顕著となつて、今回に至つたのである。

その原因としては、やはり各州が早期に予備選挙を実施することで全国メディアの注目を浴びたいという、党派を超えた願望を持っていることが挙げられる。しかし、そればかりでなく個別政治家の打算も見え隠れする。すなわちカリフォルニア州知事ピート・ウィルソンは、一時大統領選挙に野心を示し、地元であるカリフォルニア州予備選挙の日程を大幅に繰り上げ、例年の六月上旬から三月二六日にするよう、州議会に働きかけた。これには、勝利が期待される地元での予備選挙を初期に行なうことによつて、選挙運動に弾みを付けたいとの思惑が働いていたと見られる。またテキサス州選出上院議員フィル・グラムも、同様の思惑から隣州ルイジアナが、アイオワに先駆けて支持者集会を行なう動きを支援していたと言われる。尤も、結果として彼等の野心は結実しなかつた⁽⁴⁾が。

こうした前倒しによる指名過程の短縮が、問題をはらんでいることは言うまでもない。一旦初期の予備選挙で優位に立つた「先頭走者」を、じつくり追撃する時間的余裕は、最早無い。故に、当初から莫大な資金を投入でき、事前の全国的知名度を持つ現職政治家に有利である。対抗し得るのは、ペローやフォーブスの様な大資産家に限られる。選挙民にとつても、当初より本命視されている様な有力政治家が、ほんの数週間の選挙運動で指名を得てしまふというのは、望ましいことではあるまい。良い候補者を多様な能力のテストを通して、幅広い層から選抜するというこのマラソン・レースの趣旨に反する傾向ではあるう。しかし、今後とも日程の前倒し傾向が大きく逆転す

ることあるまい。というのも、アメリカ政党は、個別の州政党間の利害を調整し、権威を持って実効ある措置を取る中央統制機関を、そもそも欠いているからである。⁽⁵⁾

3 異色候補者フォープス

他のあらゆる選挙と同じく、予備選挙においても、概ね二つの異なる類型の候補者を認めることができる。⁽⁶⁾ 多くの泡沫候補者は別として、それを仮に、「争点・アジェンダ志向型」候補者と「当選志向型候補者」としよう。前者は、嘗て公選の全国公職に就いたことがなく、単一の争点、または比較的少数の争点群を公約として掲げ、しかもそれについては非妥協的である。当選できればそれに越したことはないにせよ、自らの「大義」で妥協してまで当選しても仕方がないと考えている。また、それ以外の問題に関しては、概して無関心か無知である。対するに後者は、職業政治家であり、当選するためには政策路線上の妥協もやむなしと考えている。これは、ごく常識的な分類であり、これ以上特段の解説を要しまい。

大統領候補者指名過程においては、しかし、二つの類型の候補者間の行動に、通常の選挙と異なる差が現れる。すなわち、指名過程からの撤退である。先ず、「争点・アジェンダ志向型」候補者の場合、基本的に、途中で自ら撤退するということはない。僅かながらも党大会代議員を獲得すれば、党大会に出席でき、そこで自らの主張を全国民に訴えることができる。党大会代議員の過半を確保した候補者がいようがまいが、そんなことは関係ないのである。そしてあわよくば、指名される大統領候補者の、ひいては党全体の政策路線を、自らの主張に近づけることもできるかもしれない。一方「当選志向型」候補者にとって、勝算が失せた際の撤退の時機の判断は、重要な問題となる。最後まで踏み止まって党大会を攪乱するなど論外なのである。勝負が事実上ついた時点で撤退を公表す

れば、「潔く」勝者を党の代表として受け入れることを身をもって示すことになる。反対陣営や中立的な党指導者達にも、良い印象を残せるし、四年後の次回には、支援さえ期待できるかもしれない。しかし、過早の撤退は、支持者に失望を与えかねないし、日和見の汚名を被る危険もある。そこで、経験則として党大会代議員総数の一二・五パーセントから一五パーセントの差が、先頭候補者との間に生じた時点が、撤退の時機と判断されるのである。

九六年の共和党大統領候補者指名過程において、とりわけその初期に旋風を巻き起こしたステイヴ・フォースは、かかる観点からして、極めて異色の候補者であった。すなわち、出版界の成功者であり、何等の公職に就いた経歴もなく、現行累進所得税率に代わる単一税率の導入を殆ど唯一の政策公約として掲げた点からは、まず典型的な争点・アジェンダ志向型候補者と見ることができよう。ところが、彼の現実に取った行動は、当選志向型職業政治家のそれであったのである。すなわち、九六年三月一四日、大統領候補者指名過程からの撤退を表明した。この一週間前のニュー・ヨーク予備選挙にドールが勝利を収めたことにより、ドールとフォースの獲得代議員数には二九四人の大差がついており、これは、共和党大会代議員総数一、九九〇人の一五パーセント弱に相当する。そして、一二日の「スーパードューズデー」で、その差はさらに拡大し、実に六四〇人にも達していた。

こうして「潔く」撤退したフォースは、しかし依然として政界への野心を捨てていない。来るべき二千年の大統領選挙への意欲を示して、最近では、共和党大統領候補者指名過程に侮り難い影響力を保持しているキリスト教右派への接近を試みていると伝えられる。⁽⁷⁾

これは或いは、比較的単純な争点を主張するがさほど狂信的でなく、自己資金ですべての選挙費用を賄うアマチュアという新たな類型の候補者の嚆矢なのであろうか。ことばの本当の意味での資産家が多数存在する彼の国にあ

表4 フォーブス候補の初期選挙費用支出額

州	フォーブス陣営支出推定額	法定支出限度額
アイオワ	\$ 400万	\$ 1,047,984
ニュー・ハンプシャー	300万	618,200
デラウェア	200万	618,200
アリゾナ	400万	1,496,044

出典：Brooks Jackson, "Financing the 1996 Campaign: The Law of the Jungle" in Larry J. Sabato ed, *Toward the Millennium* (Needham Heights, 1997), 233.

つては、今後第二第三のフォーブスが、民主・共和両党に現れる可能性なしとしない。彼等は、純粹「争点・アジェンダ志向型」の、例えばパトリック・ブキャナン程には一徹ではなく、より現実的であり、さればこそ勝算なくば撤退するという道を選ぶであろう。

今一つのフォーブスが与えた衝撃は、やはり、その財力の効果であった。すなわち、選挙運動に連邦補助金を受け取る候補者には、各州毎に法定の支出限度額が設定される。ところが、フォーブスの如く補助金を一切受けず、専ら個人資産から選挙運動費用を賄う場合、支出上限は無い。初期の共和党予備選挙に支出された金額は、他陣営と文字通り桁が違ふ(表4参照)。しかし、にもかかわらずフォーブスは指名を勝ち取ることはできなかった。選挙を金で買うことは、簡単ではないようである。

4 新たな「ゲームのルール」の定着——党内抗争の回避・抑止

顧みれば、予備選挙中心の現行大統領候補者指名方式が出現し定着して、はや四半世紀になろうとしている。この新たな「ゲームのルール」は、政治学者、ジャーナリスト、また選挙業界関係者等には、夙に知られていた。そして、古い世代の職業政治家達にも、大統領候補者指名を狙う上で避け難い現実の一部として、認知はされていたであろう。しかし、今回の大統領選挙では、遂に、こうした予備選挙中

心の大統領候補者指名時代の「ゲームのルール」を、完全に体得した新世代の政治家が、再選を追求する側で一方の主役となったのである。すなわち、クリントン陣営の選挙戦は、予備選挙主導の現行大統領候補者指名における現職大統領の再指名戦略、ひいては再選戦略の一つの模範ともなるものであった。

今回、大統領候補者指名を巡って真に候補者間の競争が行なわれたのは、共和党においてのみであり、民主党内に、実質的な指名争いは生じなかった。しかし、これを、民主党が現職大統領を擁していたことから当然視してはならない。無論、現職大統領の候補者としての優位は争えないのであり、再選を求める現職大統領が、自党の候補者指名を拒まれたことはないにせよ、現在の予備選挙中心の大統領候補者指名過程においては、現職大統領といえども、自党内からの深刻な挑戦を、決して自動的には免れ得ない。党内の極端な政見を持つ勢力や少数派を代表する対立候補者と対峙する場合、たとえ再指名自体の障害とはならぬにせよ、予備選挙の過程で、現職候補者は、困難な選択に直面する。

すなわち、いずれにせよ指名を得られることが確実であるならば、来るべき本選挙を視野に入れて、こうした対立候補者を、予備選挙戦で過度に攻撃することは控えなければならない。少数派を自党の陣営に引き止めておくためには、さらに進んで、政策路線上の妥協が得策である。とはいえそれは、あくまで党主流・多数派の離反を招かぬ程度に止めておかなければならない。妥協が行き過ぎぬ様にするには、細心の注意を要するのであり、これに失敗すれば、たとえ予備選挙は乗り切れても、本選挙に重大な影響を及ぼす。

すなわち、現職大統領にとっては、たとえ最終的には再指名が確実であるにせよ、党内からのある程度真剣な挑戦者は、思わぬ躓きの石となりかねない危険をはらんでいるのである。予備選挙におけるそうした対立候補者が、

必ずしも真剣に指名を狙ってはならず、寧ろ抗議運動的な色彩の選挙運動であつたとしても、それはそれで、本命視されている現職候補者にとつての、意外な伏兵となり得る。マス・メディアは、一連の予備選挙で、優位にあるとされる現職大統領の勝利を勝手に当然視して、いわば現職候補者の勝利のハードルを上げる一方で、対立候補者が些かでも予想を上回る票を得ると、「予想外の善戦」として、恰も勝利したかのように報道するからである。対して、現職候補者が、予想を僅かでも下回る結果に終われば、それは「予想外の苦戦」、果ては「事実上の敗北」にされてしまう。

こうした事情から、いかに泡沫に近かろうとも、ともかく予備選挙における対立候補者は、いないに越したことはない。ここから、現職大統領の候補者指名過程において取るべき戦略が導かれる。すなわち、大統領として、また現職大統領の地位に付随する「党首」として持てる全ての力を用いて、自党内からの挑戦の芽を、それがいかに取るに足らぬものにも思えても、事前に摘んでしまうこと、これである。

クリントン陣営は、この原則を熟知し、忠実に実行した。これは、第1節で見たとおりである。

二 選挙結果の概観と注目点

まず、九六年大統領選挙の結果を地理上で概観して、州別の選挙結果を図1に示す。また、前回と比べて印象的であるのは、クリントンが、カリフォルニアを初めとするかなりの州で過半の票を得たことであろう。地元アーカンソー以外には、ただの一州においても過半数の票を得られなかった前回に比べれば、善戦したと言えなくもな

図1 1996年アメリカ大統領選挙

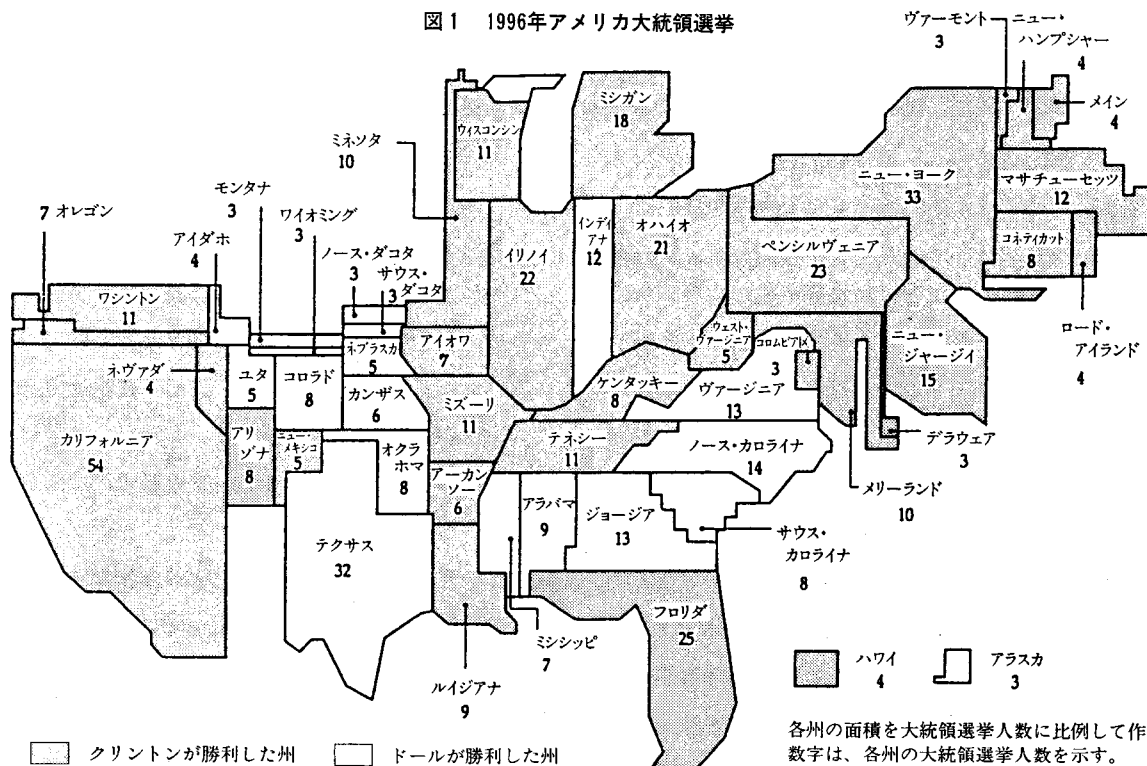
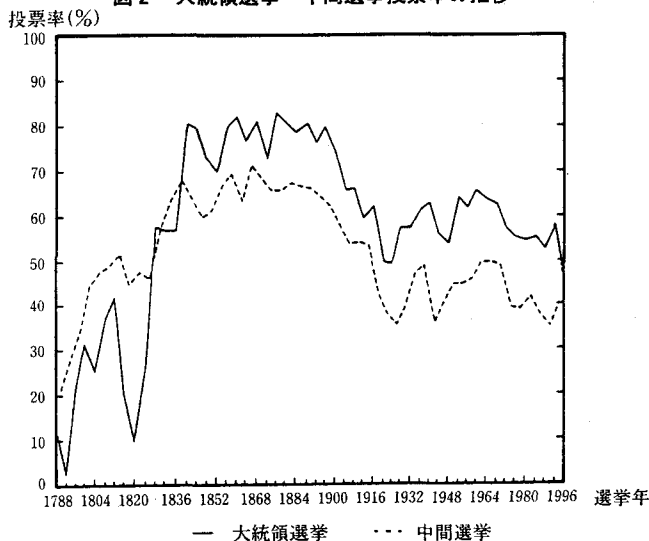


図2 大統領選挙・中間選挙投票率の推移



出典：Harold W. Stanley and Richard G. Niemi, *Vital Statistics on American Politics*, 5th ed. (Washington, D.C., 1995), p. 77.

い。しかし、それでも尚一般投票の過半数を制するには、僅かに及ばなかった。大統領が一般投票の半分以上の得票で連続して選出されたのは、一九一六年のウッドロウ・ウィルソン以来八〇年ぶりのことになる。⁽⁸⁾

その他に目を引いた点を、以下に指摘しておく。紙幅の関係で、現象の記述に止め、原因等に立ち入った分析は、他日を期したい。

1 選挙民の関心低下

選挙の勝敗自体よりもまず目を引くのは、四八・八パーセントに終わった投票率であろう。図2に示した様に、投票年齢人口の過半が棄権したのは、実に七二年ぶりのことである。しかし、この一九二四年の大統領選挙には、投票率が低下して然るべき理由があった。一九二四年選挙は、一九二〇年八月に憲法修正第一九条が批准され、全国規模で婦人参政権が認められてから、二回目の

選挙であった。一般に、従来の選挙権行使の資格が緩和されることで、新たに選挙権を賦与された有権者が、急激に増大した場合には、投票率は低下することが知られている。婦人参政権の賦与は、有権者をほぼ倍増した。同様に、投票権行使年齢が一八歳に引き下げられた一九七二年選挙においても、投票率の低下が見られる。しかし、今回は、そうした要素は無かった筈である。

それどころか実は、今回投票率は寧ろ上昇するのでは、との期待もあった。その根拠はまず、近来一貫して見られた低落傾向に、九二年選挙では一応の歯止めがかかり、直近の全国選挙であった九四年中間選挙においても、中間選挙としては投票率の上昇が見られたこと、そして投票制度の改革である。

具体的には、有権者登録を促進するために、各州・地方政府に種々の登録促進措置を義務づける「一九九三年全国有権者登録法」(National Voter Registration Act of 1993)が、連邦議会を通過し、クリントン大統領の署名により発効した。⁽⁹⁾一九九三年五月二〇日のことである。これにより、一九九五年一月一日以降、各州は、以下の措置を取ることを義務づけられた。

- イ・自動車運転免許証等の公的書類を発行する際に、申請者に有権者登録の機会を与える。
- ロ・福祉事務所・職業紹介所等の施設でも同様の機会を与える。
- ハ・本人の出頭によらない、郵送による選挙権登録に道を開く。
- ニ・多くの州で採用されている、一旦登録した者が以後何回かの選挙に棄権した場合(棄権回数は州により異なる)、自動的に登録を抹消する制度を廃止する。

図3 現職者出馬区における民主党候補者得票率分布

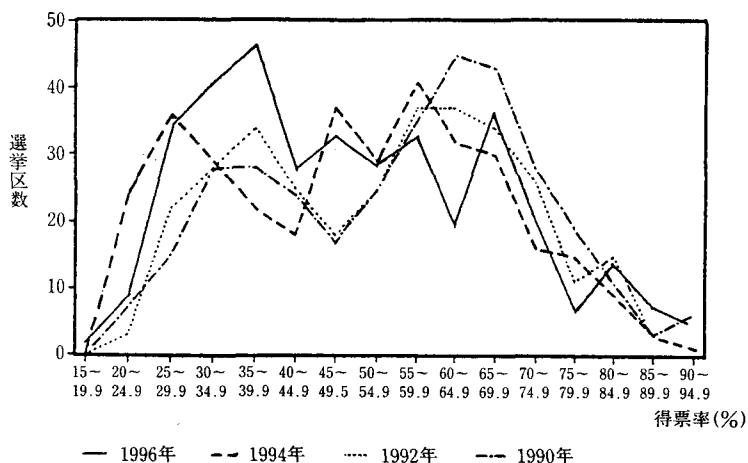


図4 連邦下院議員選挙民主党候補者得票率分布

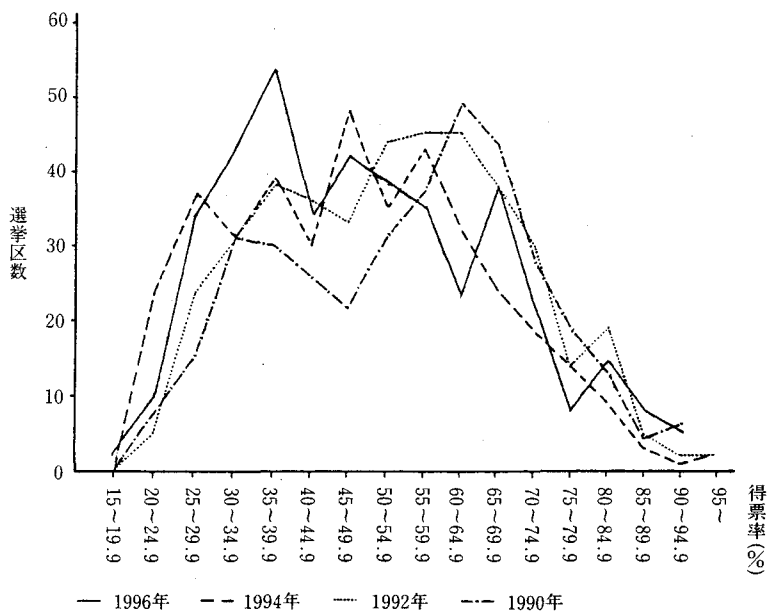


表5 大統領選挙一般投票で5%以上得票した第三党・独立候補者のその後

	大統領選挙年	一般投票得票率	次回選挙の得票率
反メイソン党	1832	7.8%	ホイッグ党支持を表明
自由土地党	1848	10.1	4.9%
ホイッグ・アメリカ党	1856	21.5	消滅
南部民主党	1860	18.1	消滅
立憲連邦党	1860	12.6	消滅
人民党	1892	8.5	民主党支持を表明
革新党	1912	27.4	0.2
社会党	1912	6.0	3.2
革新党	1924	16.6	消滅
アメリカ独立党	1968	13.5	1.4
ジョン・アンダーソン	1980	6.6	民主党支持を表明
ペロー (改革党)	1992	18.9	8.5

出典：Congressional Quarterly's Guide to U. S. Elections, 3rd ed. (Washington, D. C., 1994), p. 26. を一部補正

これらの内でも、とりわけ重視され、また選挙権登録の拡大に寄与すると期待されたのは、イ・の運転免許交付と選挙権登録の結合であり、ここからこの法律が一般には「モーター・ヴォーター法」として知られることになったのである。⁽¹⁰⁾ 凡そ適格者にして運転免許を持たない者はいまいと思われる程の車社会たるアメリカにあつては、こうした期待・予想は、寧ろ当然であつた。事実、一説には約九百万人の新規登録に寄与したと推定される。⁽¹¹⁾ しかし結局の所、これは、せっかく登録しながら棄権した者を増やしただけに終わった。

またこれとは別に、西部諸州では、不在者投票制度の拡充が図られ、特段の事由なくして、郵便で投票できることになった。これは、最早不在者投票と言うより、事実上の出頭投票と郵便投票の自由選択制に他ならない。このように、選挙権登録も投票も、かつてない程に容易になっただけに一層、投票有資格者の二人に一人も投票しなかったというこの結果は、衝撃的であつた。

2 激戦の連邦下院選挙

現職候補者再選率の僅かな上昇とは裏腹に、今回もまた下院の現職候補者は、激しい選挙戦を勝ち抜かねばならなかった。その激戦の一端を、図3・4に示す。全体として勝者と敗者の得票差が縮小する趨勢が見て取れ、さらに双峰分布が崩壊し、新たに三峰形分布が現れている。

3 善戦した改革党

今回の大統領選挙一般投票で、八・五パーセントの票を得たペローの改革党については、一般に、かなり否定的な評価が目につく。なるほど、四年前に示した得票率一八・九パーセントから比べれば、大きく後退したと見られてもやむを得まい。しかし、歴史的文脈で見れば、改革党は、今回驚くべき偉業を達成したと言わなければならぬ。表5の如く、過去に、改革党よりも高い得票率を示した第三党・候補者も少なからずあった。しかし、それらは、いずれも次回の大統領選挙では、消滅するか、泡沫政党に後退している。第三党とは、アメリカにおいては、一瞬の光芒だったのであり、第三党が、全国規模で連続して五パーセントを超える票を得たのは、アメリカの歴史始まって以来初めてのことなのである。

しかし、改革党の真の偉業は、寧ろ投票日の前に成し遂げられた。第一に、郵便・ファクス・電子メール投票による大統領候補者選挙を実施した。各州で改革党の候補者擁立に要する請願に署名した一、一三七、七七一名を有権者としたこの選挙は、投票総数四九、二六六、投票率僅か四・三パーセントという結果に終わり、⁽¹²⁾ 兎戯に等しいとも思われよう。しかし、創設者ペロー以外の人物が大統領候補者になれる道を開いたことは、前例として、将来大きな意味を持ち得る。

第二に、各州法が要求する署名請願条件等を満たして、五〇州とコロムビア区において、予め投票機のパネルや

投票用紙に、その正副大統領候補者の名前を表示させることに成功した。そして、得票率に應じて、三三州において、民主・共和両党と同等の「公認政党」の地位を確立した。即ち、少なくとも次回の九八年中間選挙においては、予備・本選挙の双方で、投票機・投票用紙に候補者名を表示するのに、何ら署名請願を要しないか、若しくは民主・共和両党に要求されるのと同じ数の署名しか求められない。尤も、民主党か共和党のいずれか（寧ろ民主・共和両党と言うべきか）に牛耳を取られる州政府は、第三党に対して極めて冷淡であるので、州法規定の履行を求める訴訟を要することが考えられる。また州議会が、公認政党の条件を厳しくする立法を行なうことも予想され、尚曲折があろう。それでも尚、大統領候補者ロス・ペロー個人の人気が寧ろ低迷していた中で、全米に渡ってこのような地道な運動をなし得たという事は、改革党が、ペロー個人の人気と資産に依存するだけの一時的運動体から、恒常的組織に発展する契機を得たことを示している。

改革党が、今回連邦政府から、前回一般投票の得票率一八・九パーセントに應じた二、九〇五万五、〇〇〇ドルの選挙運動補助金を受け取ったことは、一般には不評を買った。しかし、それは改革党がペローの個人後援会的性格を脱して、真の政党に脱皮するためには必要だったのである。実際、民主・共和両党以外の政党が、事前に補助金を受領したのは、政党に対する選挙運動資金公費助成制度が始まって以来初めてのことであり、このこと自体一つの快挙と言えた。

今回八・五パーセントの得票を確保したことで、連邦法上の選挙運動資金補助対象として踏み止まったことと相俟って、次回の大統領選挙でも、改革党は一つの無視すべからざる要因たるを失わぬであろう。即ち、次回の改革党の大統領候補者は、ペローである必要はないし、また彼のように、私産を惜しみなく選挙運動に投じ得る富豪で

表6 人権・民族集団・性別大統領選挙投票行動の推移

	1980			1984		1988		1992			1996		
	レーガン	カーター	アンダーソン	レーガン	モンデール	ブッシュ	デュカキス	クリントン	ブッシュ	ペロ	クリントン	ドール	ペロ
総得票比率	51	41	7	59	40	53	45	43	38	19	49	41	8
48 男性	55	36	7	62	37	57	41	41	38	21	43	44	10
52 女性	47	45	7	56	44	50	49	45	37	17	54	38	7
83 白人	56	36	7	64	35	59	40	39	40	20	43	46	9
10 黒人	11	85	3	9	90	12	86	83	10	7	84	12	4
5 ヒスパニック	33	59	6	37	62	30	69	61	25	14	72	21	6
1 アジア系	—	—	—	—	—	—	—	31	55	15	43	48	8
40 白人男性	59	32	7	67	32	63	36	37	40	22	38	49	11
43 白人女性	52	39	8	62	38	56	43	41	41	19	48	43	8
5 黒人男性	14	82	3	12	85	15	81	78	13	9	78	15	5
5 黒人女性	9	88	3	7	93	9	90	87	8	5	89	8	2

出典：The New York Times, November 10, 1996, 28.

数字はすべてパーセント

最左列は、当該集団の96年投票者数の比率を示す。

ある必要も、最早ない。民主・共和両党に比べて、いかに児童に等しいと思われるようにも、連邦選挙運動補助金を受け、公正かつ公開の規則に則って大統領候補者を選出し、その名前が全米に周く投票機表示されるという、本格的第三政党が遂に誕生したのである。

4 人権・民族集団及び性別投票動向

表6に示した様に、投票所出口調査から見る限り、性別では女性、人種集団別では黒人・ラテン系市民が、クリントンを勝たせたことになる。白人票の過半を僅差で共和党が奪い、それを埋め合わせて尚十分な程、黒人・ラテン系市民票の大半を民主党が得て、合計では共和党を凌ぐという基本的なパターンは、九二年と変わらない。しかし、九二年選挙に比べて両党の得票差は拡大した。それ

に寄与した要因は二つある。

先ず、白人中の女性が民主党に、男性が逆に共和党に傾斜し、結果として白人に限っては、男性の四九パーセントがドールに、女性の四八パーセントがクリントンに投票するという正反対の投票行動が現われた。ここまで男女の投票行動が食い違ったのは、大統領選挙におけるいわゆる「ジェンダー・ギャップ」が注目されるようになった一九八〇年選挙以来、初めてのことである。

次に、ラテン系市民集団の民主党支持が、加速した。彼等は、確かに従来から民主党の支持基盤ではあった。しかし、黒人程一方的には民主党へ傾斜しておらず、例えば、レーガンはほぼ三人に一人、ブッシュでも四人に一人の割合でラテン系市民票を得ていたのに、ドールが得たのは、実に五人に一人の割合に過ぎない。そして、両党の将来にとっては、長期的には性差よりも寧ろこちらの方が重要かもしれない。彼等ラテン系市民は、現在最も急速に増加している人口集団であり、来世紀初頭には早晩、数で黒人を凌ぐと見られているからである。これは、共和党にとって由々しき事態であろう。

5 少数派多数選挙区 (majority-minority district) の行方

一九八二年に改正された投票権法により、一九九〇年国勢調査の結果を受けた下院選挙区再画定では、黒人・ラテン系・アジア系等の少数人種・民族集団が過半を占める様な選挙区が、人為的に計五四区設定された。少数派多数選挙区 (majority-minority district) と俗称されるこうした選挙区は、一人一区制を維持しつつも、全体として何とか人口構成比に見合うだけの少数集団出身議員を選出しようと意図したものであった。そして、意図された如く、黒人・ラテン系議員の当選に寄与したとされている。一説には、九二年選挙において、一三名の黒人議員と六

名のラテン系議員の増加をもたらしたといふ。⁽¹³⁾

しかし、少数人種・民族集団は、必ずしも地理的に集中している訳ではない。このため、結果としてこうした選挙区のいくつかは、地理的に遠く隔たった少数人種・民族集団居住地を繋ぎ合わせた、地図上は甚だ奇怪な形状を呈することになったのである。これは、政治的利害の共有を人種・民族の帰属のみに求めて、地理上のそれを無視するものであり、人種のゲリマンダリングとの批判を免れなかった。この区割りによって憲法修正第一四条による平等を侵害されたとする訴えが、当該選挙区白人住民より提起されたのは当然の成り行きであつたろう。しかし、連邦最高裁は従来、人種要因のみを優先させた区割りを一般的原則としては否定してきたものの、具体的な再画定には踏み込まずに來た。ところが、一九九五年六月、遂にジョージア州第一一区を、人種を主要な考慮要素として画定されたが故に違憲無効となし、同州に再画定を命じるに至つたのである。⁽¹⁴⁾ 同州議会が合意に至らなかつたために、裁判所が介入して、ジョージア州の下院議員選挙区は、大幅に変更された。そして、黒人が多数を占める選挙区は、三選挙区から一選挙区に減らされたのである。ここから選出されていた三人の黒人議員の内、二名の政治的運命はここに窮まつたかに思われた。白人が多数を占める選挙区から立候補せざるを得ぬからである。

しかし、一般の予想を裏切つて、これら黒人議員は、すべてかなりの得票差で再選されたのである。これが、少数派多数選挙区不要論の論拠とされたことは、驚くには当たらない。事実今回当選した三七名の黒人議員中一四名は、黒人有権者が半数に満たない選挙区から選出されている。⁽¹⁵⁾ 尤も、今回選挙区割りを変更されて、やむを得ず白人多数選挙区から立候補して当選した黒人議員は、現職議員であつた。新選挙区には旧選挙区との重複部分も皆無ではなかつたのであり、知名度・資金力等の現職の優位性が、彼等の再選をもたらしたとすることもできよう。⁽¹⁶⁾

実は、この少数派多数選挙区問題には、奇妙なねじれが存在する。こうした選挙区設定は、差別撤廃のための積極的是正措置 (affirmative action program) と同様の思想に発するものであり、当然民主党がその主たる推進者であった。しかし、一九九〇年国勢調査を受けての各州の選挙区画定を監視し、少数派多数選挙区の設置を促したのは、当時のブッシュ共和党政権下の連邦司法省であったことは、意味深長である。政党間競合の観点からは、民主党の最も堅固な支持基盤たる黒人を特定選挙区に集中することは、他の選挙区における民主党候補者を危うくし、共和党候補者に当選の機会を与える効果がある。事実、先の九四年中間選挙では、これにより共和党は、一五議席を獲得したという評価もあるのである。⁽¹⁷⁾

いずれにせよ、今回の選挙結果や政党間勢力比への影響如何に拘わらず、民主党リベラル派、黒人・ラテン系市民集団は、少数派多数選挙区の必要性を主張して譲る気配はない。連邦最高裁もまた、個別の区割り事例についての審理を継続する模様であり、この問題が、早急に決着することはなからう。⁽¹⁸⁾

6 「分割政府」の増殖

多くの州で連邦公職選挙と同時に、州知事・州議会議員の選挙が行われた。その結果は、やや民主党が盛り返したと言える。すなわち、四五州で計五、九八九議席が改選され、民主党は差し引き六三議席を増やしたからである。しかし、この数字は、民主党が二年前の中間選挙で減らした五〇一議席には、遠く及ばない。共和党にとつては、これほどの大躍進を遂げた後であつてみれば当然に予想された、若干の揺り戻しの範囲内であつたとも言えう。

結果として、制度上無党派州議会議員の建て前を取るネブラスカ州を除く四九州中、民主党は二〇州で、共和党

表7 96年選挙後の州政府構成政党別分類

統合政府 18	
共和党知事と共和党議会 (12)	アイオワ、アイダホ、アリゾナ、オハイオ、サウス・ダコタ、ニュー・ジャージー、ノース・ダコタ、ペンシルヴァニア、モンタナ、ワイオミング、ユタ、カンザス
民主党知事と民主党議会 (6)	ヴァーモント、ケンタッキー、ジョージア、ハワイ、ミズーリ、メリーランド
分割政府 32	
共和党知事と民主党議会 (13)	アーカンソー、アラバマ、ウェスト・ヴァージニア、オクラホマ、カリフォルニア、コネティカット、テネシー、ニュー・メキシコ、マサチューセッツ、ミシシッピ、ミネソタ、ルイジアナ、ロード・アイランド
民主党知事と共和党議会 (7)	アラスカ、オレゴン、コロラド、ニュー・ハンプシャー、ネブラスカ、ワシントン、フロリダ
共和党知事と分割議会 (7)	イリノイ、ウィスコンシン、ヴァージニア、サウス・カロライナ、テキサス、ニュー・ヨーク、ミシガン
民主党知事と分割議会 (4)	インディアナ、デラウェア、ネヴァダ、ノース・カロライナ
無党派知事と民主党議会 (1)	メイン

注) 「分割議会」とは、上下院の多数党が異なるか、またはいずれか一院で、民主・共和両党が同数である州議会を指す。

は一八州の州議会が多数を占め、上下両院で多数党が異なるか、少なくともいずれか一院で民主・共和両党の議席数が等しい「分割議会」州が一となった。注目すべきは、ここでもやはり、州議会の多数派と州知事の所属政党の乖離が見られることである。即ち、一七州において州議会と知事を同一政党が支配(内訳は共和党一二、民主党五)⁽¹⁹⁾し、残る三二州の州政府は、分割政府となった。尚、制度上は公選公職者が無党派とされるネブラスカ州にあっても、州知事・州議会議員には政党色が存在することは隠れもない。同州を含む全米五〇州の州政府を、構成政党別に分類して、表7に示す。印象的であるのは、統合政府を戴く州の内、大州と呼び得るのは、オハイオ、ペ

表8 アメリカ政党制の変遷

	期間	決定的選挙	構成政党		争点
			優越政党	少数政党	
第一政党制	1800～1824	1800	共和派	連邦派	国家建設の方向
第二政党制	1828～1854	1828	民主党	ホイッグ党	東部と新興西部の対立
第三政党制	1856～1896	1860	共和党	民主党	奴隷制度の是非
第四政党制	1896～1928	1896	共和党	民主党	工業化と海外進出
第五政党制	1932～？	1932	民主党	共和党	経済・社会問題への政府介入の是非

注) 第三政党制後半期には、民主・共和両党の勢力は、ほぼ拮抗するに至った。

ンシルヴァニア程度であることであろう。合衆国の大半の市民は、州レヴェルでも、何らかの形の分割政府の下に暮らしているのである。

三 アメリカ政党制の変遷と決定的再編成

1 決定的再編成

アメリカ合衆国の政党制は、大衆参加即ち普通選挙に基礎を置く政党制としては、世界で最も古い。そして、過去において周期的な政党制の大変動、即ち「決定的再編成」が、周く認められてきた。この節目に当たり、以後三十数年続く政党政治と選挙の基本的パターンが現われる選挙が「決定的選挙」である。アメリカ政党制の変遷は、細部には異説があるものの、概ね表8の如しとできよう。⁽²⁰⁾目を引くのは、過渡期を除けば、基本的には二党制が続いてきたことである。

では、こうした決定的再編成とは、如何なる現象であつたであろうか。まず第一に、政党に関連する投票行動が、短期間に激変する。従来の一党優位地域が、競合的二党制に変わったり、その逆が起こり、また政党の支持基盤が激変し、選挙民の五分の一から三分の一が支持政党を変える。例えば、奴隷を解放した共和党を支持してきた黒人が、ニュー・デイル再編成によって、民主党の固い支持基

盤となったのは好例である。さらに、従来の優越政党が、次の再編成までは、半恒常的少数党に転落したりする。

第二に、決定的再編成は、社会に累積してきた緊張の結果として起こる。その際、再編成の引き金になる様な事件が認められる。例えば、共和党の成立を促し、一八五〇年代の再編成をもたらした「カンザス・ネブラスカ法」の成立や、ニュー・デール再編成の直接の原因となった大恐慌等である。

第三には、大政党内、大政党間のイデオロギー上の対立が認められるという点である。そこから、政党は争点に對して大きく異なった立場を取るようになる。そして「決定的選挙」には、通常選挙におけるよりも明瞭な争点が見られるのである。

第四には、安定期に比して、投票率が異常に高い。

さらに第五に、再編期の直前か初期に、全国的な第三党の興隆が見られる。この第三党は、選挙民がその支持を一方の党からもう一方の大政党に変えようとする際の架橋の役割を果たす。

第六に、「決定的再編成」は、政党の再編成であるのみならず、公共政策の再編成でもある。政策の大綱が、その結果によって定められる。政策の大綱が、

最後に、それは、不規則にではなく、一定間隔で起こる。経験的には、変動現象の絶頂点に三六年から三八年の周期が認められるのである。

図式的に言えば、一つの政党制の下では、政府を運営する優越政党が決まっており、その政党によって行なわれる政策の大綱は変化しない。そして、累積されてきた大衆の不満が、何かを契機に爆発し、優越政党は没落するか、その性格を一変させる。そして、新しい政党制の下で、政策が再編される。しかし、これもまた固定的であ

り、政策の変化は次の再編成を待たなければならない。これが、世界に類を見ない、誠にユニークなアメリカ政党制だったのである。

2 「期限切れ」の決定的再編成

かくも規則的に変遷してきたアメリカ政党制は、しかし、一九五〇年代から、変調を来し始めた。第五政党制が成立した一九三二年以来、六五年を経たにも拘わらず、過去に明瞭に観察されたような特徴と結果とを伴う決定的選挙が、見当たらない。前に挙げた特徴に照らして、検証してみよう。

まず第一の、政党に関連した投票行動の激変は、確かに認められる。一九六〇年代末より、かつて民主党一党制の牙城であった「堅南部」への共和党の浸透が顕著となり、一方で、共和党の金城湯池であった北東部諸州において、民主党が勢力を拡大した。これによって、アメリカ政党制は、全国競合二党制に変質した。また、少なくとも現在が民主党優位の時代であると言う者はいまい。第五政党制成立以来、初めて共和党が大統領職を手にした一九五二年以来の一二回の大統領選挙中七回までもが共和党の勝利に帰している。一九三二年から四八年のすべて民主党が勝利を収めた五回の大統領選挙において、民主党は一般投票で、一億二、七五八万二、七二三票を得て、共和党の得た九、八七三万九、三九四票を凌いでいた。しかし、一九五二年から今回までの一二回の大統領選挙では、共和党の四億七、三一二万七、三九三票に対して、民主党が得たのは、四億三、八三七万一、六九七票に過ぎない。結果として、第五政党制成立以後、民主・共和両党の大統領選挙一般投票総得票数は、ほぼ拮抗している。さらに我々は、一時は恰も永遠に続くかに思われた下院の民主党支配が、もろくも崩れざるのを目撃したばかりである。

第二点は、とりわけ一九六〇年代から七〇年代にかけて、妥当するであろう。当時のアメリカ社会には、漸く勢いを得つつあった公民権運動、加うるにヴェトナム戦争を巡る厳しい分裂が生じていた。そして、これらの問題を背景に、都市暴動や大学紛争が続発したのである。第三点については、こうした分裂が、とりわけ民主党の内部に直接的に反映された。また、より近年においては、人工妊娠中絶・同性愛・銃規制の是非を巡る非妥協的対峙が、とりわけ共和党内部に認められる。

ところが、第四については、まったく妥当しない。第五政党制成立以来、投票率はほぼ一貫して下がり続け、今回遂に五割を切るに至った。

また、第五の第三党運動については、一九六八年のジョージ・ウォレス、八〇年のジョン・アンダーソン、そしてペローの改革党の三例を挙げることができる。

まず、ウォレスの独立党は、確かに南部白人層が、民主党から共和党へ支持を移動する際の、橋渡しの役目を果たした。⁽²¹⁾六八年にウォレスに投票した者の過半は、七二年以降共和党候補者に投票しているものと見られる。

事実、これ以後、南部は、大統領選挙に関する限り共和党の金城湯池の観すら呈しているのである。しかし、ウォレス独立党は、南部白人以外の支持政党には、殆ど影響を与えていない。

またアンダーソンの立候補は、逆に、リベラルな共和支持者の民主党支持への転換を媒介した。⁽²²⁾

最後に、ペローの立候補が、際立った方向性を持った支持政党の転換を媒介したという証拠はない。九二年にペローに投票して今回彼から離反した者は、二対一の割合で民主党より共和党支持に傾いている。

第六の公共政策の転換については、巨視的には、ニュー・ディール政策によって生じた巨大サーヴィス国家が、

共和党政権下でも生き延びてきている。これを転換して、国民の自助努力に待つ小さな政府に向かうかどうかは、今後の動向を見極めなければならない。

こうして、一九三二年以来、決定的再編成を特定し難い。ところが、もしそうであるなら、第七の特徴であった周期性に照らして、最早「期限切れ」なのである。

3 「分割政府」の出現

そもそも、大統領と連邦議会議員とを別々に選出し、しかも連邦下院の全議席と上院の三分の一づつとが、二年毎に改選されるという、アメリカに特有の選挙制度の下では、理論上は、分割政府の生まれる機会が、二年毎にあったことになる。しかし、表9に見るように、それは今世紀半ばまでは、寧ろ稀であった。一八五七年から一九五六年に至る一世紀の間、大統領選挙に勝利した政党が上下両院のいずれか一院でも多数を占めなかった時期は、二六年間しかなく、しかもその内二二年間の分割政府は、中間選挙の結果として生じている。確かに一八八四年には、大統領選挙と下院選挙に敗北した共和党が上院を制した。しかし、上院議員は一度に三分の一しか改選されず、かなり偶然の要素を認めなければならない上に、何よりも、この当時上院議員は各州議会議員による間接選挙で選出されていた事実には照らせば、大統領選挙に敗北した政党が、同時に行なわれた議会選挙で、議会の過半を占めた事例は、事実上なきに等しい。とにかく、この一世紀間の二五回の公選大統領の就任時に、大統領は二三回までも、自党の支配する議会を持つことができ、残る二回も、上下院いずれかでは自党が多数派であった。しかるに、一九五六年選挙においては、共和党のアイゼンハウアーが大統領に再選されながら、民主党が上下両院を制する。全員が改選される下院の選挙結果と大統領選挙の結果が、初めて食い違いを見せた。爾来、来るべき九八年中

表9 大統領と連邦議会の勢力分野変遷 1861～1995

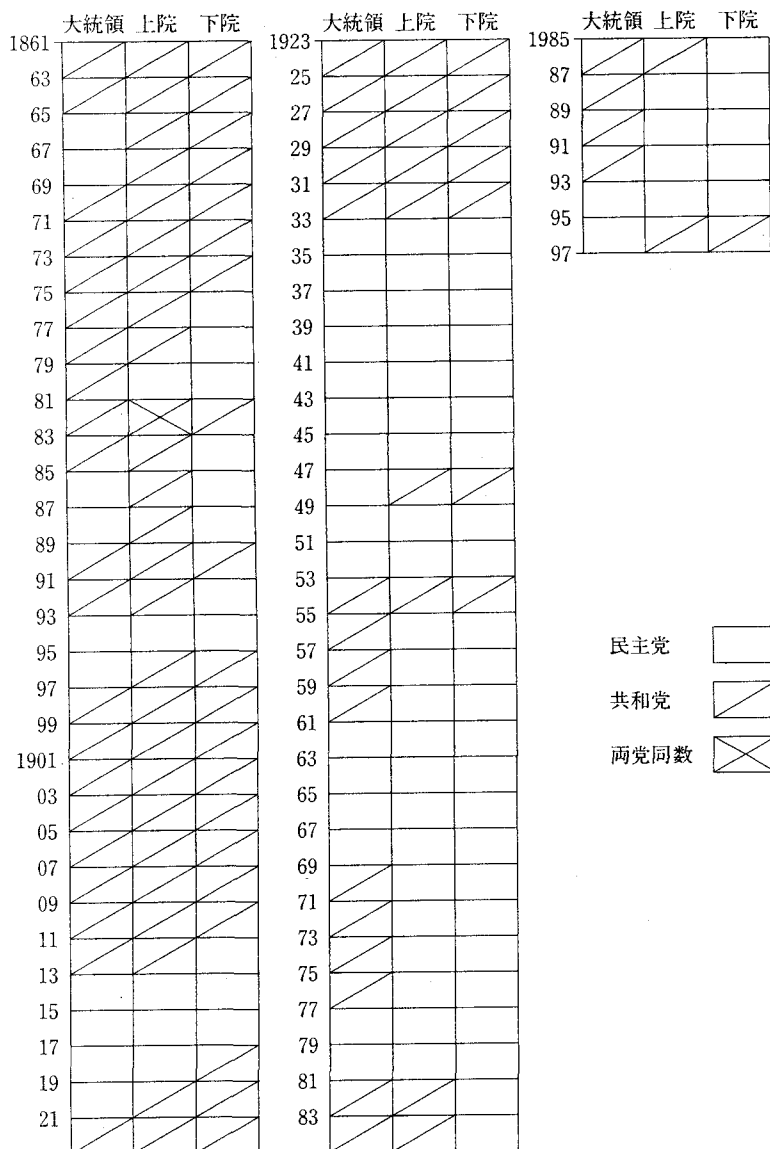


表10 大統領選挙投票行動別下院議員選挙投票行動

全投票者 中の比率	大統領選挙で	下院議員選挙で	
		共和党候補者に投票	民主党候補者に投票
49%	クリントンに投票	13%	86%
41	ドールに投票	89	10
8	ペローに投票	45	45

出典：USA Today, November 6, 1996, 11A.

注) 改革党の下院議員候補者は、12州36選挙区で投票機（用紙）に氏名が掲載された。そこでは、ペロー投票者が政党投票を行なう可能性があったことになる。

間選挙までの四二年間中、大統領政党が上下両院をも制したのは、一四年間に過ぎない。すなわち、大統領と議会の多数派議員の所属政党は異なるのが、寧ろ常態となってしまったのである。

これを見れば、最近のアメリカ政党政治が、決定的再編成によって区切られる過去の政党制のパターンから離れてしまったことが明らかであろう。大統領職と議会の多数を占める優越政党によって運営される統合政府が、蒸発してしまったのである。

常態となりつつある分割政府は、古典的な政党政治の概念からすれば、一種の奇形であると言わなければならない。とりわけ大統領選挙年における分割政府の出現は、政策争点の対立に審判が下されないことを意味する。大統領と議会は、各々異なる政策を、選挙民の付託を得たと主張し、しかも双方とも等しい正統性を持つ。とはいえ、分割政府が「選挙民の選択」なのだとすれば、最早是非もない。これを受け入れるしかなさう。しかし、果たしてそうだろうか。

アメリカ国民が、恰も意図して民主党の大統領と共和党議会を選んだかの如き評論が、昨今もつとらしく横行している。曰く、アメリカ国民は「クリントンに白紙委任を拒むバランス感覚を示した」、「民主党と共和党に協調を求めた」等々。なるほど、クリントン（若しくはドール）に投票した者全員が共和党（若

しくは民主党) 議員候補者に、投票したのであれば、そうも言えよう。しかし、生憎にもそうした形跡は、見当たらない。寧ろ、選挙民の大多数は、驚くほど一貫して同じ政党の各種公職候補者に投票している。今回の全投票者中の八割は、同じ党の大統領と下院議員を選んでいるのである。表10に示した様に、今回の投票者は、概ね六大別できよう。すなわち、イ・民主党大統領と民主党議會を望んだ者、ロ・共和党大統領と共和党議會を望んだ者、ハ・民主党大統領と共和党議會を望んだ者、ニ・共和党大統領と民主党議會を望んだ者、ホ・改革党大統領と共和党議會を望んだ者、ヘ・改革党大統領と民主党議會を望んだ者、である。このうち、クリントン大統領と共和党下院議員候補者に投票した者こそが、望み通りの政府を得た、真の勝者と言えよう。しかし、彼等は、どう多めに見積もっても全投票者の二割にも満たない。これが、果たして民主政治と言えるのだろうか。分割政府とは、アメリカ選挙制度の特異性に、ごく一部の選挙民の気紛れな投票行動が重なって生じた、奇妙な逸脱なのではないだろうか。

四 アメリカ政治の展望 結言に替えて

クリントンをホワイトハウスに残留させるに与つて力のあつた、白人女性・黒人・ヒスパニック集団の主要な関心は、健康保険・社会福祉の維持、教育の改善、銃規制の導入・強化に向けられている。一方、共和党に議會の多数を与えるのに貢献した白人男性・高所得者層は、主に財政赤字削減と政府機能の縮小を求めている。大統領と議會の協調とは、「言うは易くして行なうは難し」の典型であらう。

とはいえ、九五年春の様な連邦政府の部分閉鎖を招来する激突は、最早起こらないように思われる。共和党の側に、それ程の余裕はない。下院での基盤は脆弱であり、次期中間選挙を視野に入れるならば、再選直後の大統領との衝突は避けるであろう。クリントンにとつての鬼門は、寧ろ民主党内リベラル派かもしれない。わけても北米自由貿易協定の中南米への拡大問題や対中国政策について、民主党リベラル派の立場は、クリントン政権の路線と隔たりが大きい。特に対中国政策については、これら民主党リベラル派に共和党保守派が連携する可能性があることが、注目される。主に中国の人権状況を重視する民主党リベラル派と、反共産主義に執る共和党保守派のこの奇妙な同床異夢連合は、確かに一時的ではあつても、今後のクリントン政権にとって、頭痛の種であり続けよう。

それでは、政党間の勢力関係は、今後如何に移ろふだろうか。従前の中間選挙の例では、大統領を擁する政党が後退を余儀なくされてきた。とりわけ歴史的には、再選された大統領の通算六年目の任期中に行なわれた中間選挙では、反対党の躍進が最も目に付く。とすれば、来るべき九八年中間選挙を乗り切つて、議会の共和党主導権は、少なくとも今世紀中は安泰にも見える。

しかし、必ずしもそうとは言ひ切れない。下院現職候補者の再選率自体は、やや上昇し、九五パーセントに達したとはいえ、今次の下院議員選挙は、再選を求めた現職候補者にとつて、決して楽な戦いではなかった。わけても、今回の下院選挙で目立ったのは、共和党現職者の苦戦であつた。対立候補者との得票差が六パーセント・ポイント以下という接戦を演じた現職者は、民主党が僅か七人なのに、共和党は三七人にも達するのである。落選した現職者は、民主党の三人に対し、共和党は一八人を数える。そして、辛うじて再選を果たした共和党現職候補者一九人中一四人までが、太平洋岸三州、中西部の北部、北東部に集中している。これらの地域の潜在的共和党支持者

は、財政均衡・規制緩和・官僚機構縮小は求めても、社会的争点たる銃規制・中絶・同性愛には比較的寛容であり、恰もキリスト者連合、全米ライフル協会と一体化したかのような最近の共和党のイメージが、彼等を共和党から遠ざけている。しかし、これこそがまた、共和党が南部・西部・中西部の南部で近年成功を収めた原因でもあったのである。

とすれば、社会的、或いは文化上の争点について、共和党が今以上に保守化するか、若しくは民主党側がそうした印象を選挙民に植え付けることができれば、共和党が連邦下院の過半数を失うこともまた、十分あり得るとしななければならない。というのは、もしも、太平洋岸から北東部にかけて分布している脆弱な議席を、共和党が失ったとしても、それを、南部での新たな議席の獲得で埋め合わせることは、できそうにないからである。南部・中西部の南部は、元来さほど人口稠密ではなく、配分議席が多くない上に、この地域での共和党の進出は、既に限界に達しつつある。これらの地域に尚残る民主党議員は、共和党が進出する余地の乏しい人口構成の選挙区に拠るリベラル派か、若しくは、個人の政見を見れば共和党議員であつてもおかしくないような保守派のいずれかになつていく。共和党が、社会的・文化的争点で保守化することで、これらの民主党議員を打ち倒すのは、かなり困難であろう。

共和党は今、誠に微妙な軌道修正を迫られている。それは、単線軸上の単なる中道シフトではない。すなわち、最も献身的・活動的な選挙運動員を提供してくれる宗教右派を統合するために、中絶・同性愛等の倫理・道徳上の争点に配慮しつつ、財政均衡・政府縮小を主要な争点とすることで、共和党支持者の脱落・離反を極小化するという作業である。論理的には、或いは和解不可能かもしれないこれらの諸勢力の統合には、政治手腕に加うるに、カ

リスマティックな資質を備えた指導者が不可欠であろう。想い起こせば、民主党に支配政党の地位を与えたニュー・デイル連合もまた、現在の共和党支持者と同じく、あるいはそれ以上に多様な集団の連合であった。その内部には、本来相容れぬと思われる要素が、何とか同居していたのである。こうした前例に倣って、現在の支持基盤の統合に成功しさえすれば、選挙民が総体としては保守化している現在、共和党には、尚大いなる機会があると言えよう。

人種・民族集団の政党支持動向との関連では、ラテン系選挙民の動向が、益々注目を要する。長きに渡って、アメリカ政治における「眠れる巨人」であった彼等は、今漸く目覚めようとしているかに見える。今後、その絶対数、選挙権登録率、投票率全てを上昇させるであろう。共和党の将来が、危惧されるのは、既述の如くである。この点で示唆的であるのは、本年四月八日に行なわれたばかりの、ロス・アンジェルズ市長選挙であらう。想い起こせば、四年前のこの全米第一の大州の最大都市であり、全米でも第二の人口規模を誇るロス・アンジェルズ市長選挙で、今回再選を果たした共和党のリオダンが当選したことが、ニュー・ヨーク市長選挙、ニュー・ジャージー州知事選挙等における共和党の勝利を先導し、ひいては翌年の中間選挙の共和党大躍進につながったのであった。今回の市長選挙で、リオダンは六一パーセントの得票率で、民主党の対立候補者トム・ヘイドンに圧勝した。投票所出口調査によれば、リオダンは、白人票をさらったばかりか、ラテン系市民の六割、ユダヤ系の七割、アジア系の三分の二の票を得ている。これと際立った対照を見せて、黒人投票者の八割は、ヘイドンに投票した。一般的に言って、現に多数のラテン系市民を抱える地域の共和党政治家達は、不法入国者と新規合法移民とを慎重に区別して扱い、「反移民」のレッテルを貼られぬように神経を使っている。今回の市長選挙は、こうした現実路線の穏健中

道派共和党候補者が、中道よりリベラルに傾斜した民主党候補者⁽²³⁾と対戦した場合、ラテン系・アジア系市民の票を民主党から奪い取れることを示した。共和党にとっては、一筋の光明であろう。しかし、同時にそれは、黒人層の、より一層の孤立化をも意味するのである。また、民主党候補者が中道穏健派であった場合には、共和党候補者は、ラテン系、アジア系市民の票を期待し難いであろう。

その一方で、民主党優位の復活もまた、強ち夢ではない。今回クリントンに勝利をもたらした、白人女性・ラテン系・黒人を中核とする、持続的民主党多数派連合の再構築さえあり得よう。但し、民主党がこの連合を構築・維持していくには、旧来のリベリズムを正面からは擁護せず、保守派のレトリック（「大きな政府の時代は、終わった」）に依拠しながら、実際の政策面ではやや穏健保守寄りの路線を取るといふ、現にクリントンが昨年来示してきた絶妙の政治手腕のみならず、今少し人格面での信頼性をも備えた指導者を得る必要がある。

民主党は、大統領候補者指名過程での分裂に悩む共和党を横目に、漸く政党改革後遺症から脱却したようでもある。一九七〇から八〇年代にかけて、主として民主党候補者が悩んできた問題があった。予備選挙中心の大統領候補者指名過程では、党内リベラル派との妥協が必要となる。それが、本選挙においては必ずしも有利ではないと分かっている。即ち、「リベラルでなければ民主党大統領候補者になれない。リベラルでは、大統領になれない」というのである。しかし、同様の問題を共和党も抱え込んでしまった。（中絶・銃規制・同性愛について）保守的であれば共和党大統領候補者になれない。保守的では、大統領になれない」とでも言えようか。顧みれば、共和党においても、既に一九七六年選挙において、現職候補者フォードに、春の予備選挙シーズンを通して、レーガンが執拗に挑戦し続け、フォードを大いに悩ませたという例が存在する。⁽²⁴⁾そして、それが原因かどうか

はともかく、結果として七六年選挙では、民主党にホワイト・ハウスを明け渡すことになったのである。

しかし、既述の如く、今回現職候補者クリントンに民主党内部から目立った挑戦者が現われなかったのは、党内抗争回避のためのクリントンの周到な布石とケーシーの出馬断念という偶然に加えて、多分に、共和党主導議会の出現に危機感を抱いた民主党内リベラル派の自制による所が大きかった。民主党内の真正リベラル派のクリントン支持は、実は甚だ不承不承のものであったと言えよう。或いは、九四年中間選挙における共和党の躍進こそが、クリントンにとって最大の幸運であった、とすら言えるかもしれない。そこで、仮にもしも九八年中間選挙で、民主党が下院の多数を奪回するような事態にでもなれば、民主党リベラル派が、より「邪悪」な共和党主導議会に対抗するために、中道路線の大統領を心ならずも支持する必要もなくなってしまう。かかる見地よりすれば、クリントン大統領が本当に恐れているのは、九八年五月にも、アーカンソー連邦地裁で開始されると見られるセクシアル・ハラスメント訴訟の審理などではなく、次期中間選挙で民主党が議会の多数を奪還してしまうことかもしれない。

そもそも、中道寄りのクリントンが、予備選挙の過程で、リベラル派に過度に配慮した政策路線を取ることなく九二年の大統領候補者になれたのは、当時の現職候補者ブッシュ敵し難しと見た他の民主党有力候補者達が、出馬を逡巡している間隙をぬう幸運に恵まれたからでもあった。⁽²⁵⁾ 次回の大統領選挙には、最早、党内の抗争を回避・抑圧し得るような現職候補者は存在しない。一応誰にでも機会があるこの候補者指名レースが乱戦ともなれば、民主党支持基盤の多数派連合を、選挙戦の過程で分解し合うような熾烈な相互批判に、容易に至ってしまう。それは、政治家個人の政見よりも、統計学的に洗練された世論調査が、選挙運動の指針を決める最近の趨勢からも明らかであろう。対する共和党の側も、事情は変わらない。民主党も共和党も、政党改革後遺症から完全に脱却したとは言

えない。両党の大統領候補者指名過程のありようが、本選挙の鍵を握るであろうと思われる。

また、民主・共和両党の狭間で改革党が一定の得票率を確保し、いわば2½党制（一九九二年）から2⅓（一九九六年）党制の間で推移するという状況は、思ったより長く続くかもしれない。しかし、中・長期的には、より劇的な政党制転換の可能性もまた、視野に収めておくべきであろう。決定的再編成とは、本来が偶発的事象であり、過去の周期性など単なる偶然に過ぎないとすれば、新政党が勃興して、現在の二大政党のいずれかが没落・消滅することも、十分にあり得よう。例えば、来世紀早々にも起こるかと一部で取り沙汰される健康保険財政の破綻は、もし本当に起れば、その引き金として不足はない。そして、既に見たとおり、変動の受け皿、若しくは橋渡し役として、選挙制度上の地位を確立した改革党が控えているのである。

平成九年九月一日 脱稿

注

- (1) *The Washington Post*, December 15, 1995, A1.
- (2) ケーシーが、大統領選挙出馬を一旦は決断しながら、結局断念するに至った経緯は、以下を参照。Robert P. Casey, *Fighting for Life* (Dallas, 1996), pp. 197~213.
- (3) モーリスの愛人問題は「ゴシップ」*Newsweek*, November 18, 1996, pp. 109~110. 及び Howard Kurtz, "The Dole Affair", *The Washington Post*, National Weekly Edition, Vol. 14, NO. 4, 10~11.
- (4) ビート・ウィルソンは、共和党大統領候補者となる意欲を示して、選挙運動資金調達に着手したものの、必要な資金の調達に失敗したとして、早くも九五年九月二九日には撤退を表明し、予備選挙シーズンの到来を待たずして、脱落を余儀なくされた。この背景には、先の九四年カリフォルニア州知事選挙において、ウィルソンが当選の暁には四年の知事任期を全うし、他の公職に転出することはないと公約したことがあろう。同州の共和党支持者は、この背信に極めて批判的であったと伝えられる。ま

た、フィル・グラムは、全米で最初に全国党大会代議員を選出することを「既得権」とするアイオワ州との紛議の末に、言わば強行させたルイジアナ党支持者集会において、ブキャナン候補の後塵を拝する二位に終わった。この予想外の結果によって、グラムの選挙運動は、当初より勢いを削がれ、ニュー・ハムプシャー予備選挙を待たずに、撤退を表明するのやむなきに至ったのである。ルイジアナ党支持者集会は、彼にとって寧ろ、「躓きの石」となったのであった。この間の事情は、以下を参照。

William G. Mayer, "The Presidential Nominations," in Gerald M. Pomper ed., *The Election of 1996* (Chatham, 1997). 及
Rhodes Cook, "Gramm's Candidacy Teeters after Loss in Louisiana," *Congressional Quarterly Weekly Report*, vol. 54 (February 10, 1996), 363.

(5) つづいた観点からは、テキサス州が、二千年大統領選挙では三月の「スーパー・テューズデー」から離脱し、五月の第一土曜日に大統領予備選挙を行なう方向に動いていることが注目される。大州テキサスの後期シフトが、他州にいかなる影響を及ぼすか、今後を見守りたい。

(6) アメリカ政治学会一九九六年次総会報告論文 Barbara Norrander, "The End Game in Post-Reform Presidential Nominations" を参照。

(7) John F. Dickerson, "Forbes Gets His Calling," *TIME*, October 20, 1997.

(8) 因みに、アメリカ史上一般投票の過半数を得ることなく二回当選した大統領としては、クローヴァー・クリーブランド、ウッドロウ・ウィルソンについて、クリントンが三人目になる。

(9) モーター・ウォーター法の成立後の、各州の抵抗と連邦政府の対応については、以下を参照。Stephen J. Wayne, G. Calvin Mackenzie, David M. O'Brien, and Richard L. Cole, *The Politics of American Government*, Complete Version/2nd ed. (New York, 1997), pp. 31-32.

(10) 尚、より長期的には、二・もまた大きな効果を持つと思われる。

(11) *USA Today*, November 7, 1996, 3A.

(12) *Ballot Access News*, September 9, 1996, p. 5.

(13) *The New York Times*, April 16, 1993, B7.

(14) *Miller v. Johnson* (1995). 但し、本決定は、選挙区画定に考慮すべき要素として、人口中の人種・民族集団構成比を排除して

いる訳ではない。それが、他の要因に優越して考慮されてはならぬとしたのである。

- (15) *The Wall Street Journal*, December 2, 1996, A20.
- (16) Cynthia A. McKinney, "A Product of the Voting Rights Act," *The Washington Post*, National Weekly Edition, Vol. 14, NO. 5, 26.
- (17) Juan Williams, "Backed Out in the New Congress," *The Washington Post*, November 20, 1994, C1.
- (18) 少数派多数選挙区問題について、ならにアメリカ政治学会一九九六年年次総会報告論文 Daniel Hays Lowenstein, "You Don't Have to be Liberal to Hate the Racial Gerrymandering Cases", を参照。
- (19) *The Washington Times*, National Weekly Edition, Vol. 3, No. 47, p. 9. 及び Haley Barbour, "Bottom to Top", *Rising Tide*, January/February, 1997.
- (20) John F. Bibby, *Politics, Parties, and Elections in America*, 2nd ed. (Chicago, 1992), pp. 21~48.
- (21) Theodore H. White, *The Making of the President 1972* (New York, 1973), pp. 343~344.
- (22) Albert J. Menendez, *The Perot Voters & the Future of American Politics* (Amherst, 1996), pp. 40~42.
- (23) カリフォルニア州議会上院議員トム・ヘイドンは、一九六〇年代の学生運動の闘士であり、民主党内でも急進リベラル派に属すると目されている。
- (24) 但し、当時のフォード大統領が、通常の現職大統領が持つ権威を、欠く所があったという点は、考慮しなければならない。彼は、公選された副大統領アグニニューが辞任した後、ニクソン大統領に任命されて副大統領となり、さらにニクソンの辞任に伴って大統領に昇格している。一度も選挙の洗礼を受けずに大統領となった、アメリカ史上初めての事例であった。
- (25) この間の事情は、拙稿「アメリカ合衆国における九二年選挙——その回顧と展望——」、『早稲田社会科学研究所』第四六号（平成五年三月二〇日）を参照。

付記

本稿作成に当たっては、平成九年年五月一七日名古屋市の椋山女学園大学で開かれた、九七年度日本選挙学会総会・研究会の分科会D比較部会「一九九六年アメリカ大統領・議会選挙」における、筆者の報告の一部を利用した。

また、一九九七年度早稲田大学特定課題研究助成（個人研究）による研究の成果でもある。